

# 知的財産政策に関する意見 (概要)

2021年3月18日

## 課題①

### 新型コロナウイルス感染症による社会変化への対応

- \* 社会ニーズの急激な変化に伴い、企業は生き残りをかけた変革を迫られている
- \* 企業が新たな付加価値を創出し、生産性向上を実現するためには、**知的財産の経営への有効活用が必要**である

## 課題②

### 中小企業の知財活用による成長を後押しする環境整備

- \* 世界で躍進するGAFAMもスタートアップから急成長で今に至る
- \* 中小企業経営において、**重要性が高まる技術等への適切な知財評価の仕組みを整え、同評価に基づく投融資制度等を通じて、成長を支えていく必要がある**

## 課題③

### 経済安全保障の観点から知財の育成と保護の強化

- \* 米中対立を背景に、国際的なサイバー攻撃による知財や技術等の窃盗が増加
- \* グローバル競争に打ち勝つため、**国内企業が有する技術等を育てると同時に守る仕組みの強化が重要**である

## 今後の知的財産政策の方向性

**コロナ禍で生じた社会変化**を含め、国内外の経済社会の環境変化を踏まえ、知的財産政策が、**産業のイノベーション促進、中小企業等の成長力強化**という目的を果たしているかという視点が必要。以下5つの柱を盛り込むべき

盛り込むべき  
5つの柱

- ① 知財取引の適正化の徹底
- ② 中小企業・スタートアップの知財創造・活用の促進
- ③ 知財による地域中小企業の競争力強化
- ④ コロナ後を見据えたコンテンツ市場の構築
- ⑤ 知財紛争における紛争処理能力の強化

## I | 知財取引の適正化

- 公正取引委員会の報告書（※）で問題が指摘された不公正な知財取引の是正に向け、「**パートナーシップ構築宣言**」や、**知財取引における契約のガイドライン**や**ひな形**が公表予定など、国を挙げて知財取引の適正化に向けた取り組みが進む
- 中小企業やスタートアップにとって、訴訟による解決はハードルが高く、取引が適正化する恩恵は非常に大きい。**知財取引の適正化に継続的に取り組むことで、取引慣行に浸透させるとともに、実効性を高めることが重要**

### 意見内容（抜粋）

- **「パートナーシップ構築宣言」企業の拡大**
- **秘密保持、技術契約のガイドライン、ひな形の周知・普及**  
（中小企業庁「知財取引検討会」作成の契約ガイドラインおよび契約書ひな形）
- **知財取引の適正化に向け、知財Gメン等を活用した定期的なモニタリングと法改正・ガイドライン拡充**
- **スタートアップと出資者間の投資契約における株式買取請求権の是正に向けた指導強化**

## II | 中小企業・スタートアップの知財創造・活用の促進

- ・ コロナ禍を契機として、デジタル化による社会変化が加速し、イノベーションの役割が重要性を増している
- ・ イノベーションを促進するためには、**中小企業やスタートアップが知財の創造・活用を積極的に行うことのできる環境整備が必要**
- ・ 併せて、この機会を捉え、**グローバル化の進展や「ニュー・ノーマル」の時代に即した産業財産権制度の検討が必要**

## 意見内容（抜粋）

## 1. 中小企業・スタートアップの知財創造・活用を促進する体制強化

- ・ **ユーザー目線に立った各種手続きのデジタル化推進**
- ・ **知財総合支援窓口での初回出願時における費用助成、支援体制の強化**

## 2. 知財金融の推進

- ・ **知財を用いた資金調達制度の整備** （政府系金融機関による「知財公的融資制度」や信用保証協会の「知財特別枠」の創設等）

## 3. グローバル化の進展および「ニュー・ノーマル」に対応した産業財産権制度の検討

- ・ **国内企業の技術流出対策およびサイバーセキュリティ対策の指導と支援**

### Ⅲ | 知財による地域中小企業の競争力強化

- わが国にとって、**地方創生を加速させることは重要な課題**の1つ
- 地方創生には、**地域の中小企業の競争力強化**が重要
- 知財を活用して、**付加価値の向上やブランドの確立をはかることで、新たな需要を掘り起こし、次の研究開発投資に向けた収益を獲得**することで、競争力の強化をはかっていく必要がある

#### 意見内容（抜粋）

##### 1. 地域資源を活用した地域中小企業の競争力強化

- **大学等の特許開放を通じた産学連携等の支援**
- **地域団体商標の取得・活用の促進**
- **新型コロナウイルス感染防止に資する技術開発に向けた知財ビジネスマッチング事業の推進強化**

（「COVID-19と戦う知財宣言※1」に基づくマッチング事業の横展開）

※1 新型コロナウイルス感染症対策に必要な商品の開発・製造・販売などを進める上で障害となる可能性のある知的財産権の行使を行わない環境を整えることを目的とした宣言

### IV | コロナ後を見据えたコンテンツ市場の構築

- ・ 新型コロナウイルスの流行により、「人の移動」と「人の接触」に強い制約がもたらされ、**コンテンツ産業は興行ビジネスを中心に大きな打撃**を受けた
- ・ 「新たな日常」が社会に浸透する中、デジタルコンテンツの消費の在り方やビジネス構造自体が急激に変化し、**感染収束後も以前と全く同じ状況には戻らない**ことが予想される
- ・ 今後は、**コロナ後を見据え、その環境下で社会に価値を提供し続けるコンテンツと、それを支えるビジネスを構築**することが求められる

#### 意見内容（抜粋）

##### 1. 新型コロナウイルスの影響により悪影響を受けた業界に対する適切な支援

- ・ **興行ビジネスを中心に悪影響が続く事業者に対する支援の継続**

##### 2. コンテンツのより一層の国内市場活性化および海外需要獲得に向けた環境整備

- ・ **海外の動画配信プラットフォームへの流通促進支援**

##### 3. 適切なコンテンツ創作環境の構築と公正な取引推進

- ・ **コンテンツ分野におけるフリーランスなどの各種ガイドラインの周知・啓発強化**

### V | 知財紛争における紛争処理能力の強化

- ・ 中小企業やスタートアップにとっては、訴訟提起自体のハードルが高く、訴訟にかかる経済的負担や人的負担を考慮して、**侵害の事実を把握していても、権利を行使しないという選択をせざるを得ないとの声**が聞かれる
- ・ 権利を取得しても権利行使しにくい、権利行使をしても訴訟により十分な価値が認められないとなれば、**権利を取得するインセンティブが働かず、出願およびイノベーション創出は停滞**する
- ・ イノベーションの創出に向け、権利取得までのサポートと併せ、**適切な権利保護と権利行使が実現するよう、紛争処理能力の強化が必要**である

#### 意見内容（抜粋）

##### 1. 特許権者の金銭的救済制度の充実

- ・ **判例の動向を注視した上で、利益吐き出し型賠償制度の検討**

##### 2. 証拠収集手続の更なる強化

- ・ **査証制度の運用状況の注視および訴訟提起前の導入についての検討**

##### 3. 訴訟における手続き・手数料の負担軽減

- ・ **民事裁判手続きのオンライン化の推進**

**日本商工会議所  
東京商工会議所**